

阿蘇市 財政事情

—令和6年11月公表—

阿蘇市総務部企画財政課

ま え が き

この「財政事情」は、市民の皆様にも市の財政状況をご理解いただくとともに、今後のまちづくりに一層のご協力をお願いするため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び阿蘇市財政事情の作成及び公表に関する条例（平成17年阿蘇市条例第53号）に基づき、毎年2回（5月及び11月）定期的に公表しているものです。

今回は、令和5年度普通会計の決算状況を中心に、令和6年度上半期（4月～9月）における一般会計及び特別会計の予算推移、執行状況並びに市税等の市民負担の状況、市有財産の状況等について、そのあらましを説明します。

なお、資料中の数値は、端数処理を四捨五入により行っているため、総数と内訳の計が一致しないことがあります。

目次

第1 令和5年度決算の状況

1 決算状況	1
2 歳入	
(1) 歳入の概況	2
(2) 歳入費目別増減理由	3
(3) 一般財源	6
(4) 自主財源と依存財源	7
3 歳出	
(1) 歳出の概況	8
(2) 目的別歳出	8
(3) 性質別歳出	10
(4) 決算収支	13
(5) 財政力指数	14
(6) 経常収支	14
(7) 健全化判断比率の状況	15
(8) 資金不足比率の状況	16

第2 令和6年度上半期における収入及び支出の状況

1 令和6年度上半期における補正予算の状況	
(1) 一般会計	17
(2) 特別会計	18
2 令和6年度上半期における予算の執行状況	
(1) 一般会計	19
(2) 特別会計	21

第3 市税の収入状況

令和6年度上半期における市税等の収入状況	22
----------------------	----

第4 市債及び一時借入金の状況

1 市債の状況	23
2 一時借入金の状況	24

第5 市有財産の状況

令和6年9月30日現在の市有財産の状況	25
(1) 公有財産	26
(2) 債権	28
(3) 基金	30

第1 令和5年度決算の状況

1 決算状況

令和5年度普通会計決算額

- 歳入：19,692,304千円（前年度比：△506,725千円 △2.5%）
- 歳出：17,971,639千円（前年度比：△630,759千円 △3.4%）

令和5年度決算額を前年度と比較しますと、表1のとおり、歳入が506,725千円減の19,692,304千円、歳出が630,759千円減の17,971,639千円となりました。減少の主な原因として、歳入については、新型コロナウイルス感染症対策事業関連の国庫支出金等の減少、歳出については、防災行政無線デジタル化整備工事の完了による普通建設事業費等の減少により、歳入歳出ともに減少しました。

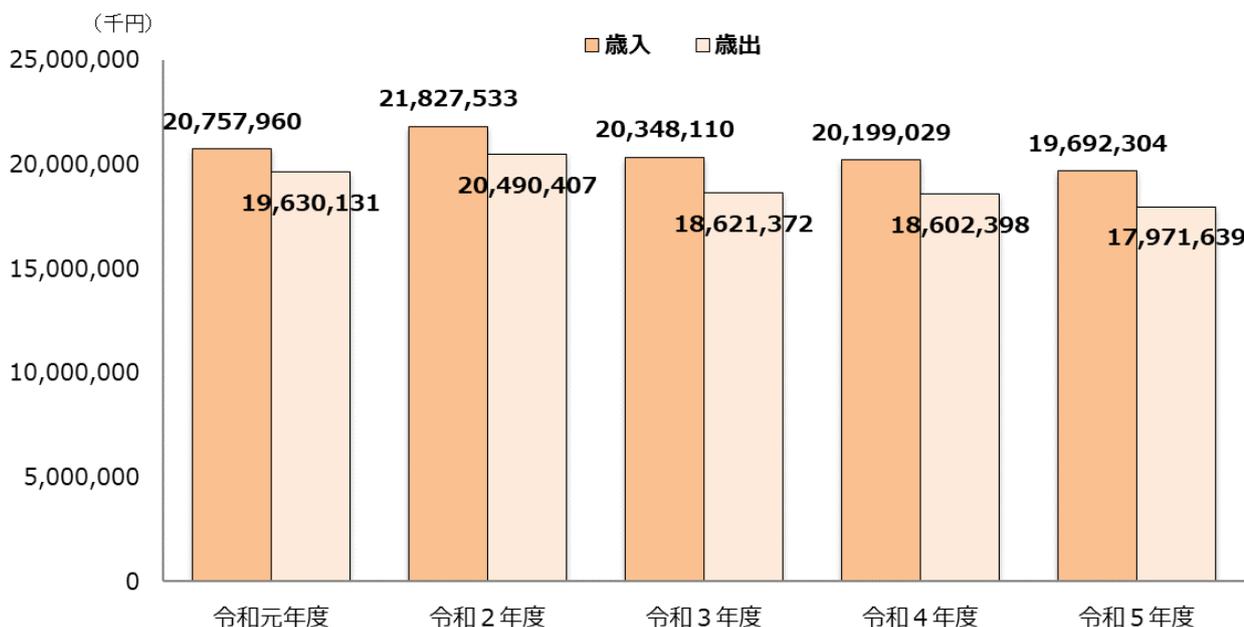
なお、決算額の推移は、図1のとおりです。

表1 歳入と歳出の総額及び差引

(単位：千円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
歳入	19,692,304	20,199,029	△506,725	△2.5
歳出	17,971,639	18,602,398	△630,759	△3.4
歳入歳出差引額	1,720,665	1,596,631	124,034	7.8
翌年度繰越財源	620,865	173,589	447,276	257.7
実質収支	1,099,800	1,423,042	△323,242	△22.7

図1 決算額の推移



2 歳入

(1) 歳入の概況

令和5年度の歳入決算額は19,692,304千円で、前年度に比べ506,725千円減少しました。

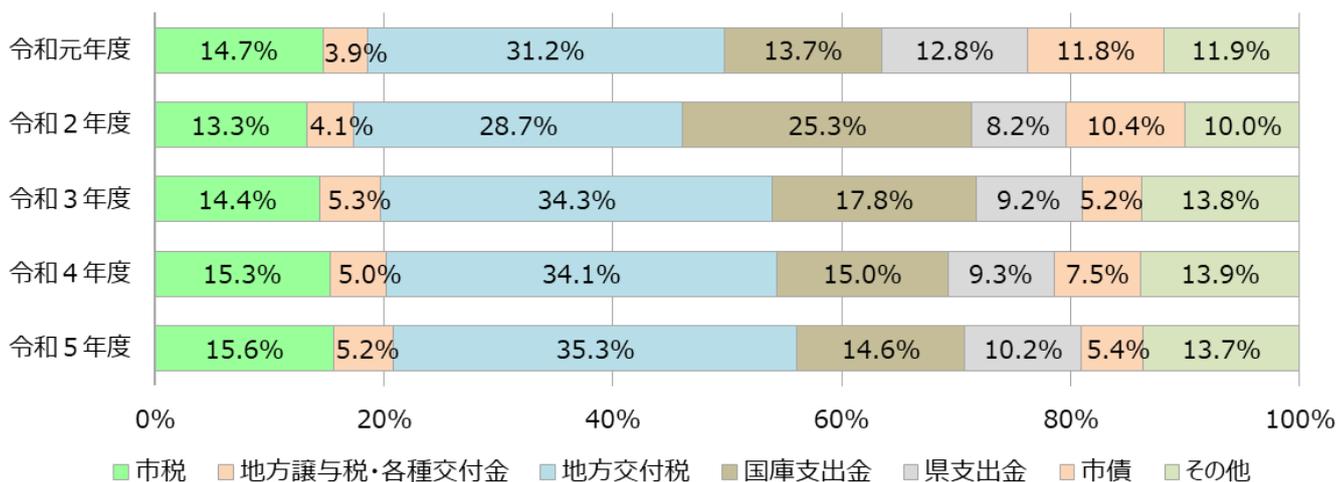
歳入決算額の内訳は表2、歳入決算額の構成比の推移は図2のとおりです。

表2 歳入決算額の内訳

(単位：千円)

区分	令和5年度		令和4年度		増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
市税	3,081,145	15.6%	3,093,789	15.3%	△ 12,644
地方譲与税	234,409	1.2%	232,418	1.2%	1,991
各種交付金	780,529	4.0%	767,798	3.8%	12,731
地方交付税	6,956,818	35.3%	6,891,717	34.1%	65,101
国庫支出金	2,880,302	14.6%	3,030,406	15.0%	△ 150,104
県支出金	2,017,490	10.2%	1,856,074	9.3%	161,416
繰入金	186,529	1.0%	240,310	1.2%	△ 53,781
繰越金	1,596,631	8.1%	1,726,738	8.5%	△ 130,107
市債	1,053,000	5.4%	1,522,400	7.5%	△ 469,400
その他	905,451	4.6%	837,379	4.1%	68,072
歳入合計	19,692,304	100.0%	20,199,029	100.0%	△ 506,725

図2 歳入決算額の構成比の推移



(2) 歳入費目別増減理由

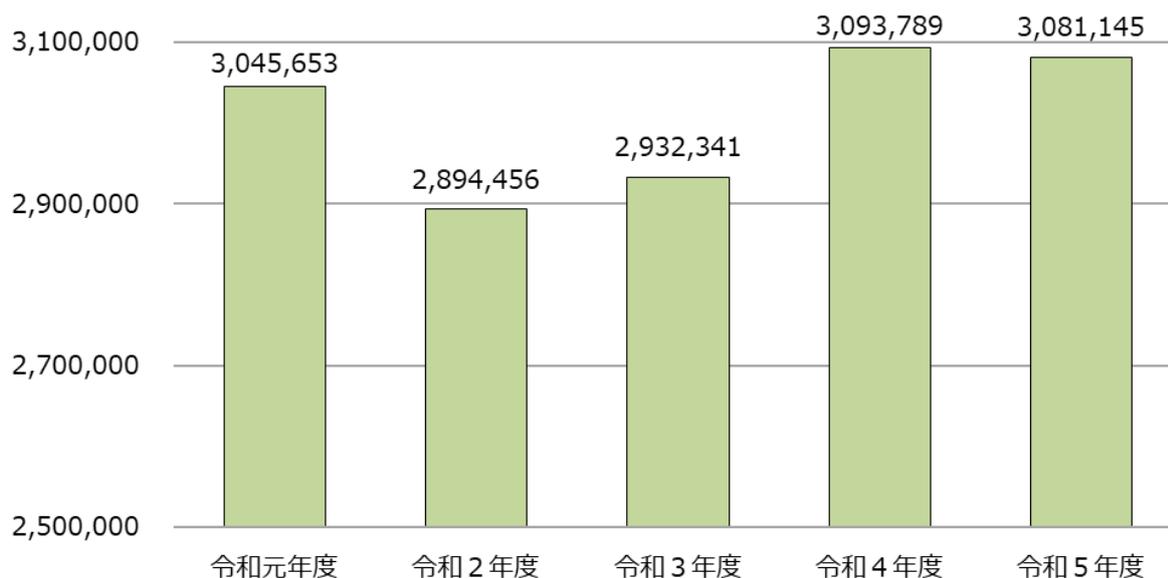
① 市税 3,081,145 千円 (前年度比 : Δ 12,644 千円、 Δ 0.4%)

市民税については、大手製造業の業績不振により、法人市民税が Δ 69,217 千円となっています。

また、事業用資産の耐用年数経過による課税標準額の減少、熊本地震による特例適用期間の終了や新增築家屋の増加による課税標準額等の増加により固定資産税が+33,099 千円、入湯税が+17,587 千円となっており、市税全体では 12,644 千円減少しています。

図 3 市税の収入額の推移

(単位：千円)



② 地方譲与税 234,409 千円 (前年度比 : +1,991 千円、+0.9%)

地方揮発油譲与税+251 千円、自動車重量譲与税+1,740 千円により、地方譲与税は 1,991 千円増加しています。

③ 各種交付金 780,529 千円 (前年度比 : +12,731 千円、+1.7%)

法人事業税交付金+6,620 千円、ゴルフ場利用税交付金+4,747 千円、自動車税環境性能割交付金+3,960 千円、地方特例交付金+1,694 千円、地方消費税交付金 Δ 3,854 千円等により、各種交付金全体では 12,731 千円増加しています。

④ 地方交付税 6,956,818 千円 (前年度比 : +65,101 千円、+0.9%)

普通交付税は基準財政需要額の算定方法の改正等により+19,808 千円、特別交付税は活動火山対策やデジタル田園都市国家構想交付金関係項目の増等により+45,293 千円となり、地方交付税全体では 65,101 千円増加しています。

図4 地方交付税の推移

(単位：千円)



⑤ 分担金及び負担金 69,459 千円 (前年度比：△280 千円、△0.4%)

汚泥再生処理施設搬入道路拡張工事負担金（阿蘇広域）+7,947 千円、老人保護措置費負担金 +1,631 千円、光ネットワークブレース負担金（産山村）△9,946 千円等により、分担金及び負担金は 280 千円減少しています。

⑥ 使用料及び手数料 229,905 千円 (前年度比：+10,008 千円、+4.6%)

夢の湯浴室使用料+7,181 千円、市営住宅使用料+3,265 千円等により、使用料及び手数料は 10,008 千円増加しています。

⑦ 国庫支出金 2,880,302 千円 (前年度比：△150,104 千円、△5.0%)

新型コロナウイルス感染症、物価高騰関連交付金等△113,268 千円、災害復旧事業費支出金△32,435 千円、児童保護費等負担金+44,078 千円等により、国庫支出金は 150,104 千円減少しています。

⑧ 県支出金 2,017,490 千円 (前年度比：+161,416 千円、+8.7%)

平成28年熊本地震復興基金交付金+188,253 千円、物価高騰対応生活者支援交付金+51,718 千円、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金（施設整備事業）△105,884 千円等により、県支出金は 161,416 千円増加しています。

⑨ 財産収入 60,681 千円 (前年度比：△5,268 千円、△8.0%)

一の宮町ゲートボール場跡地売払収入△18,680 千円、湯浦川5砂防堰堤用地売払収入+3,682 千円、小倉市有林土地・立木売払収入+3,390 千円、市営竹林団地用地売払収入+2,935 千円等により、財産収入は 5,268 千円減少しています。

⑩ 寄附金 279,873 千円（前年度比：+54,642 千円、+24.3%）

阿蘇市ふるさと応援寄附金 + 51,766 千円、企業版ふるさと納税寄附金 + 2,200 千円等により、寄附金は 54,642 千円増加しています。

⑪ 繰入金 186,529 千円（前年度比：△53,781 千円、△22.4%）

地域振興基金繰入金△174,000 千円、阿蘇火山防災会議協議会事業繰入金 + 39,117 千円等により、繰入金は 53,781 千円減少しています。

⑫ 繰越金 1,596,631 千円（前年度比：△130,107 千円、△7.5%）

前年度繰越金 + 88,558 千円、繰越事業費等充当財源繰越額△218,665 千円等により、繰越金は 130,107 千円減少しています。

⑬ 諸収入 265,533 千円（前年度比：+8,970 千円、+3.5%）

病院事業貸付金 + 23,598 千円、コミュニティ事業助成金 + 15,500 千円、建物災害共済金（災害見舞金）△24,897 千円、サステナブルな地域づくりモデル事業補助金△3,423 千円等により、諸収入は 8,970 千円増加しています。

⑭ 市債 1,053,000 千円（前年度比：△469,400 千円、△30.8%）

防災行政無線デジタル化更新事業△832,300 千円、阿蘇小学校屋内運動場改築事業 + 241,600 千円、農村環境改善センター改修事業 + 116,100 千円等により、市債は 469,400 千円減少しています。

(3) 一般財源

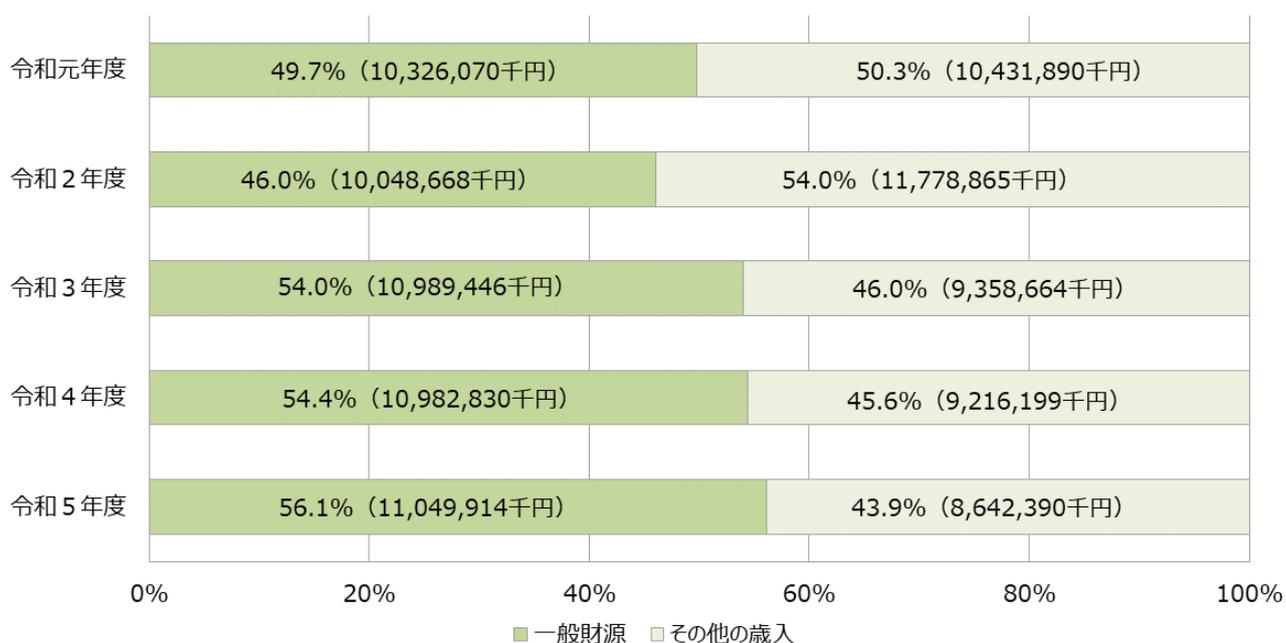
一般財源とは、市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税等の合計額のことです。

一般財源は、その用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるため、歳入総額に占める割合が大きいほど、地方自治体の自由度が高まることになります。

令和5年度の一般財源の額は11,049,914千円で、前年度に比べ+67,084千円(+0.6%)となっており、歳入総額に占める一般財源の割合は56.1%(前年度比+1.7ポイント)となりました。

歳入総額に占める一般財源の割合は、図5のようになっています。

図5 歳入総額に占める一般財源の割合



(4) 自主財源と依存財源

自主財源とは市税や施設使用料等のように自主的に収入しうる財源のことで、依存財源とは国及び県の意味により定められた額を交付されたり、割り当てられたりして得られる財源のことです。歳入総額を自主財源と依存財源に分類すると、以下のようになります。

令和5年度の自主財源の総額は5,769,756千円であり、前年度に比べて△128,460千円(△2.2%)となっています。また、歳入総額に占める自主財源の割合は29.3%(前年度比+0.1%)となり、自主財源のうち53.4%は、市税が占めています。

各財源の割合は図6、推移は図7のようになっています。

図6 自主財源と依存財源

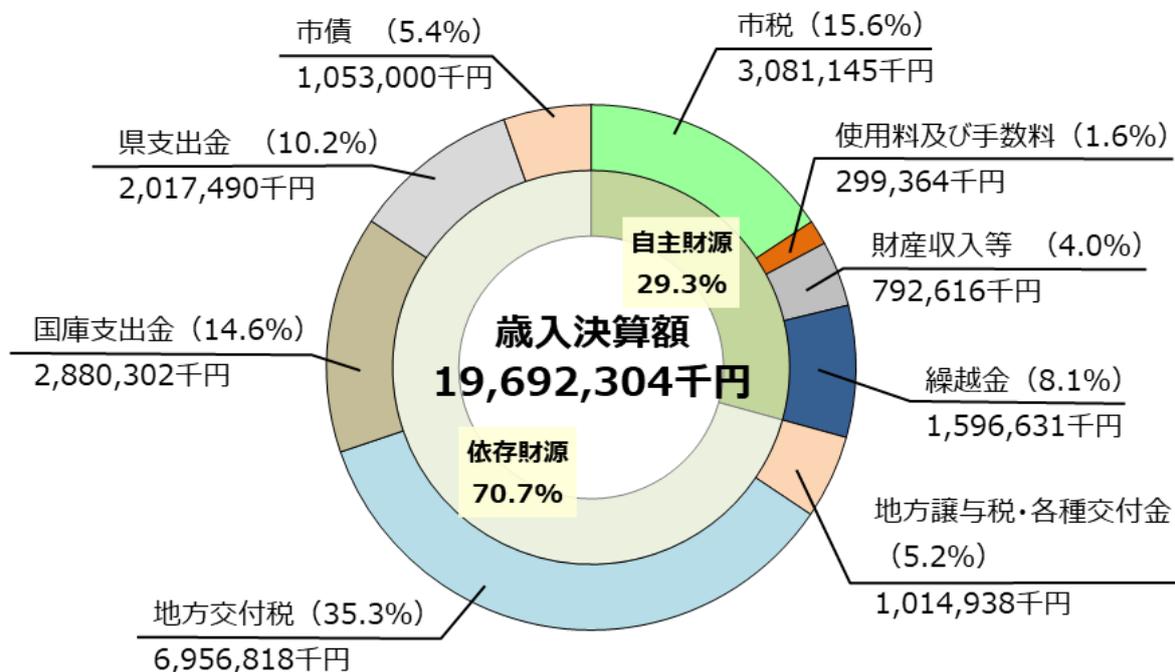
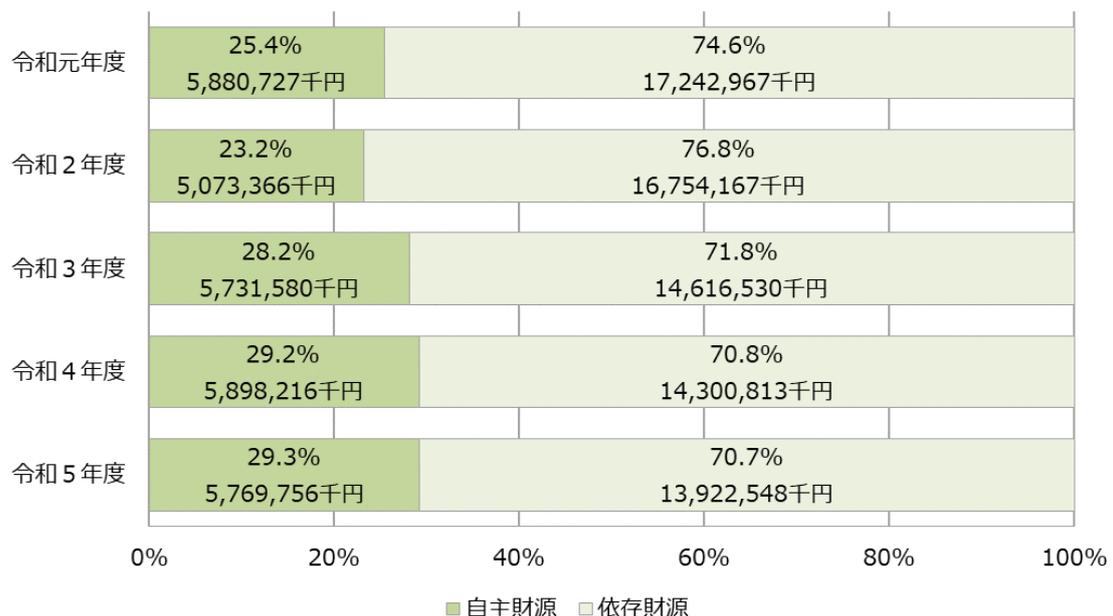


図7 自主財源と依存財源の推移



3 歳出

(1) 歳出の概況

令和5年度歳出決算額は17,971,639千円で、前年度に比べ630,759千円減少しました。

(2) 目的別歳出

歳出の目的別分類は、行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されたかを調べるためのものです。

歳出決算額の目的別分類は表3、構成比は図8のとおりとなっています。

なお、民生費6,213,176千円(34.6%)が最も多く、総務費2,299,434千円(12.8%)、公債費2,064,855千円(11.5%)の順となっています。

また、決算額の割合の推移については、図9のとおりとなっています。

表3 目的別歳出一覧

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
議会費	148,770	0.8	133,652	0.7	15,118
総務費	2,299,434	12.8	2,185,227	11.7	114,207
民生費	6,213,176	34.6	5,874,544	31.6	338,632
衛生費	1,562,714	8.7	1,860,278	10.0	△ 297,564
労働費	0	0.0	0	0.0	0
農林水産業費	1,517,714	8.4	1,542,127	8.3	△ 24,413
商工費	868,548	4.8	1,127,429	6.1	△ 258,881
土木費	1,014,937	5.7	982,319	5.3	32,618
消防費	544,005	3.0	1,416,930	7.6	△ 872,925
教育費	1,683,085	9.4	1,341,213	7.2	341,872
災害復旧費	54,401	0.3	122,076	0.7	△ 67,675
公債費	2,064,855	11.5	2,016,603	10.8	48,252
歳出合計	17,971,639	100.0	18,602,398	100.0	△ 630,759

図8 目的別歳出決算額

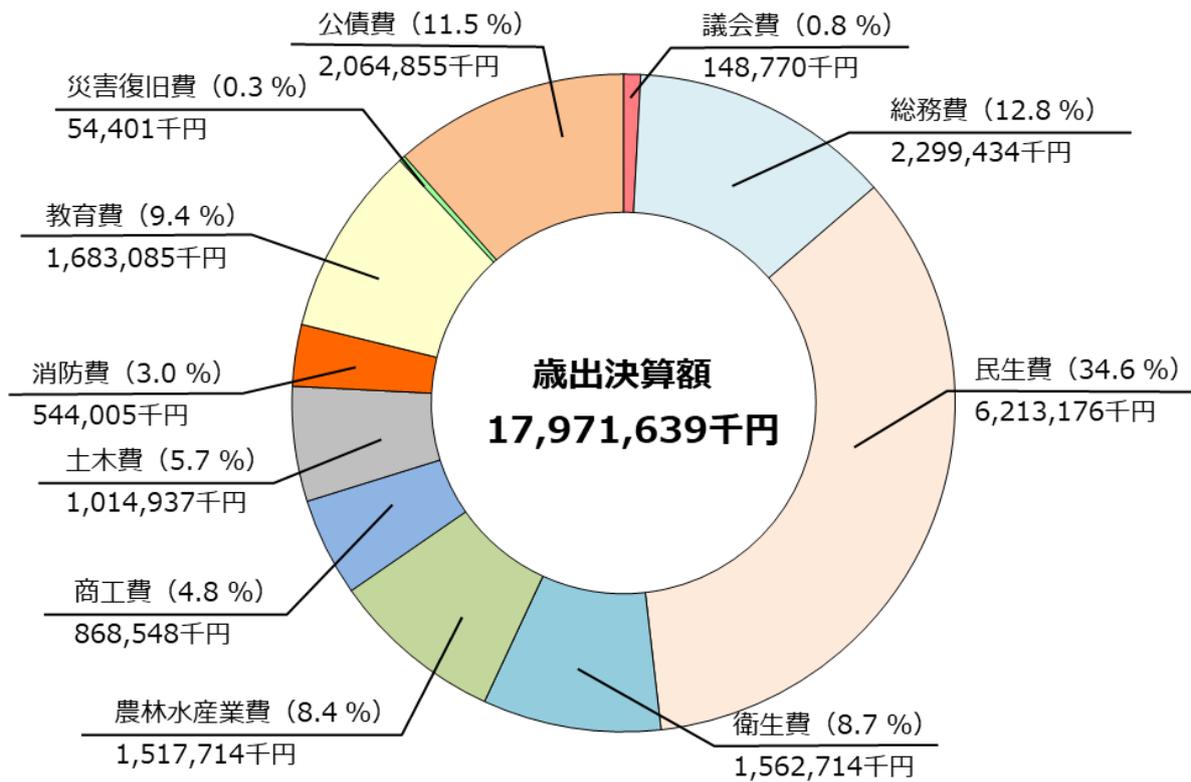
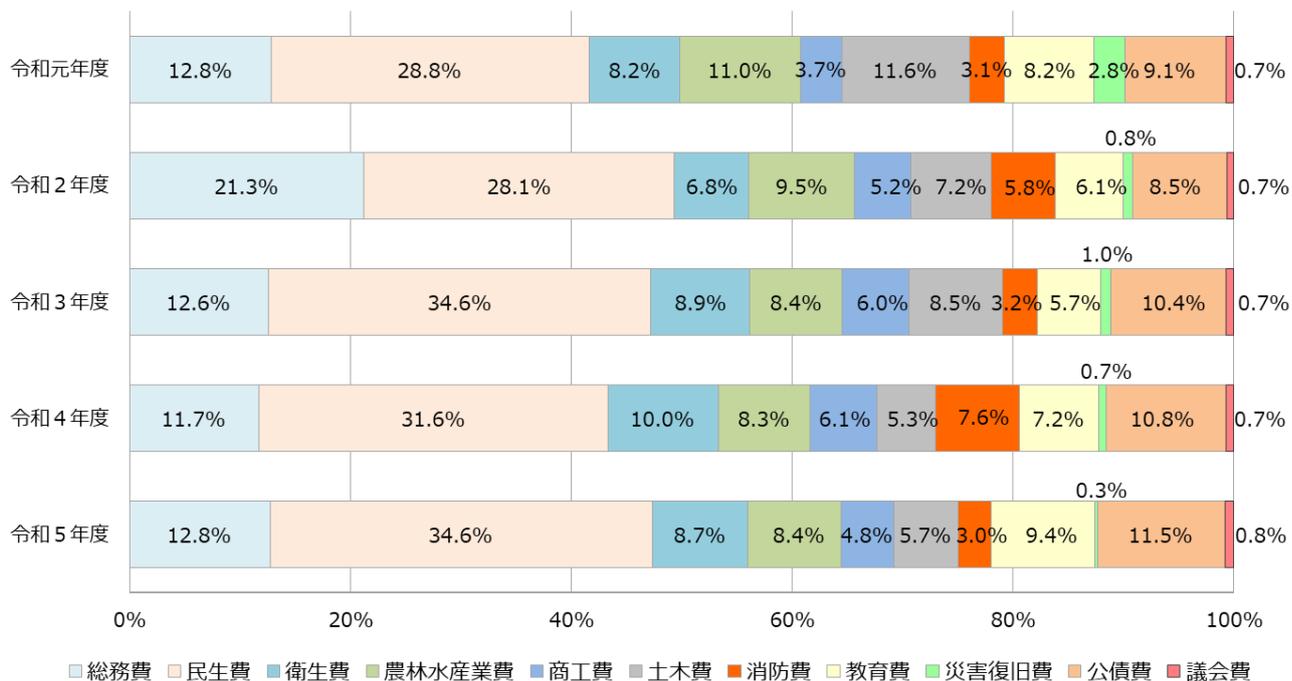


図9 目的別歳出決算額の割合の推移



(3) 性質別歳出

ア 概況

地方公共団体の経費を性質別に分類すると、以下の3つに大別することができます。

- ・義務的経費…人件費、扶助費、公債費
- ・投資的経費…普通建設事業費、災害復旧事業費
- ・その他の経費…物件費、補助費等、繰出金、その他（維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金）

歳出決算額の性質別分類及び構成比をみると、義務的経費 7,837,280 千円（43.7%）、投資的経費 2,073,667 千円（11.5%）、その他の経費 8,060,692 千円（44.8%）となっています。

これらを詳細に見ると、補助費等が 3,514,128 千円（19.5%）で最も大きな割合を占め、次いで扶助費が 3,461,758 千円（19.3%）となっています（表4）。

なお、各費目の決算額及び構成比の推移については図10、図11のとおりです。

表4

(単位：千円)

区分	令和5年度		令和4年度		増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1. 義務的経費	7,837,280	43.7%	7,419,557	39.9%	417,723
人件費	2,310,667	12.9%	2,392,074	12.9%	△ 81,407
扶助費	3,461,758	19.3%	3,010,880	16.2%	450,878
公債費	2,064,855	11.5%	2,016,603	10.8%	48,252
2. 投資的経費	2,073,667	11.5%	2,548,378	13.7%	△ 474,711
普通建設事業費（補助）	1,009,129	5.6%	807,474	4.3%	201,655
普通建設事業費（単独）	1,010,137	5.6%	1,618,828	8.7%	△ 608,691
災害復旧事業費	54,401	0.3%	122,076	0.7%	△ 67,675
3. その他の経費	8,060,692	44.8%	8,634,463	46.4%	△ 573,771
物件費	2,108,584	11.7%	2,390,551	12.9%	△ 281,967
補助費等	3,514,128	19.5%	3,837,165	20.6%	△ 323,037
繰出金	1,827,813	10.2%	1,812,456	9.7%	15,357
その他	610,167	3.4%	594,291	3.2%	15,876
歳出合計	17,971,639	100.0%	18,602,398	100.0%	△ 630,759

① 義務的経費（前年度比：+417,723千円、+5.6%）

「人件費」は公務員の定年引上げによる退職手当負担金等の減少により△81,407千円、「扶助費」は電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金、自立支援給付費等の増加により+450,878千円、「公債費」は防災行政無線デジタル化更新事業の元金償還開始に伴う緊急防災・減災事業等の増加により+48,252千円となったことから、義務的経費は417,723千円増加しています。

② 投資的経費（前年度比：△474,711千円、△18.6%）

「普通建設事業費」は防災行政無線デジタル化整備工事、阿蘇山火口二次避難施設整備工事等の事業完了により△407,036千円、「災害復旧事業費」は災害復旧事業の減少により△67,675千円となり、投資的経費は474,711千円減少しています。

③ その他の経費（前年度比：△573,771千円、△6.6%）

「物件費」は仙酔峡駅舎等解体工事、お知らせ端末管理システム更新業務委託料、新型コロナウイルスワクチンに係る予防接種業務委託料等の減少により△281,967千円、「補助費等」は電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金、飼料価格高騰緊急対策支援事業補助金（コロナ臨時交付金）等の減少により△323,037千円、「繰出金」は介護保険事業特別会計繰出金、後期高齢者医療事業特別会計繰出金等の増加により+15,357千円となり、その他の経費は573,771千円減少しています。

図10 性質別歳出決算額の内訳

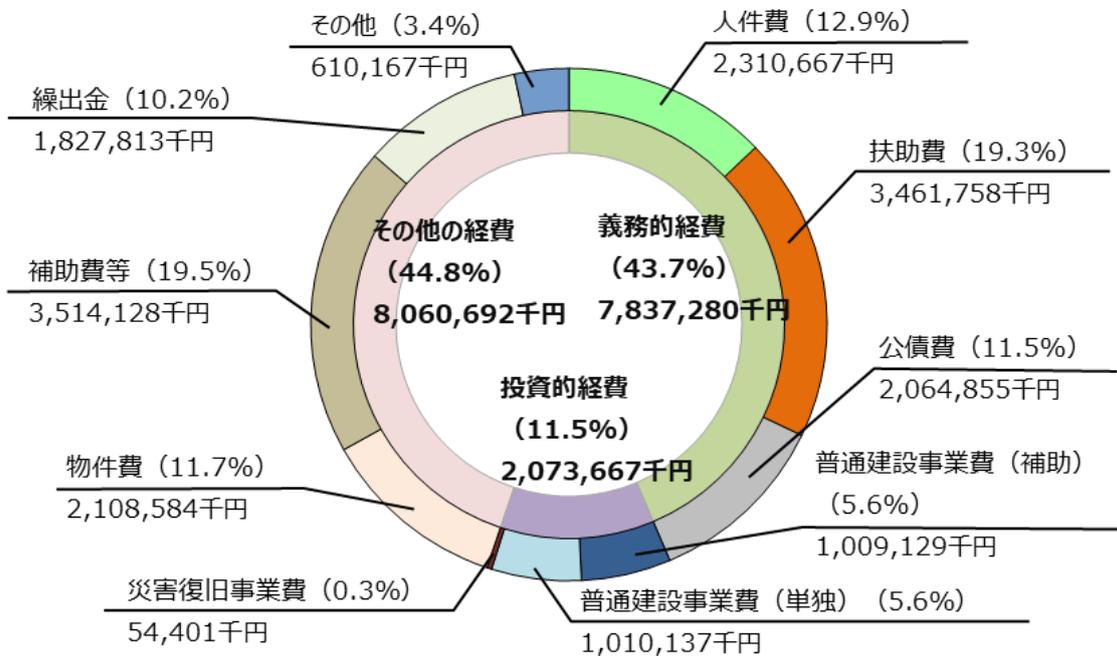
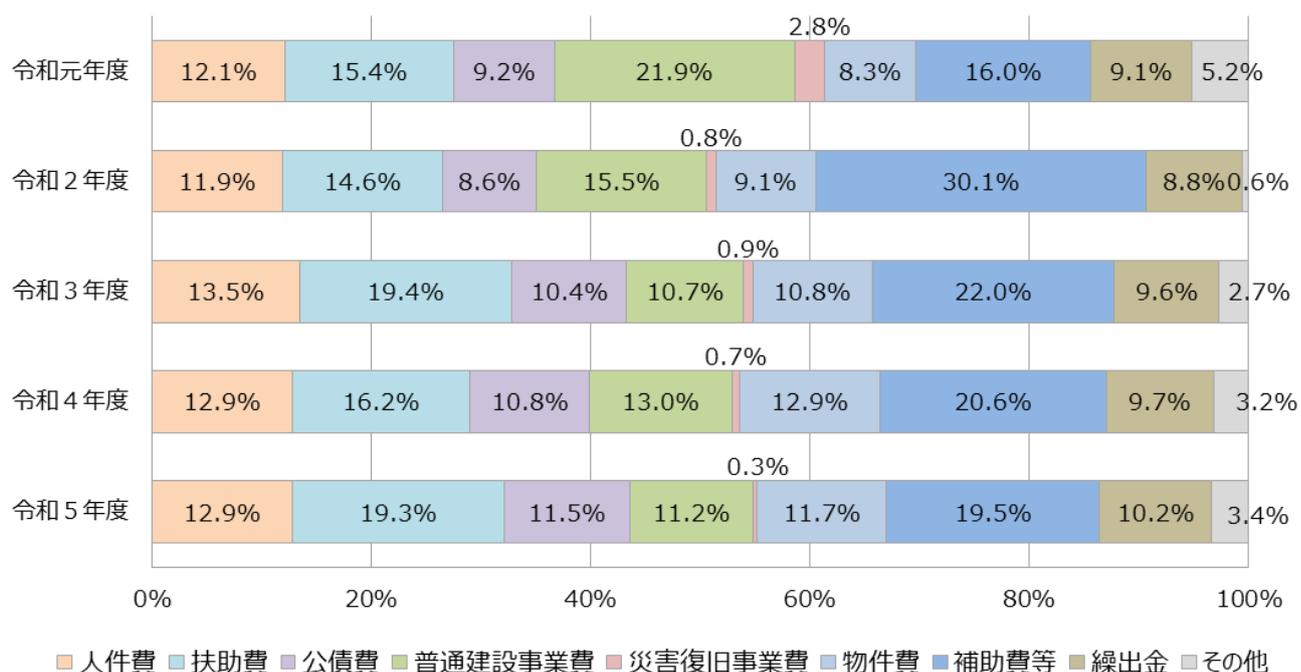


図 1 1 性質別決算構成比の推移



イ 義務的経費

義務的経費は法令上又はその性質上支出を義務付けられている経費のことを指し、人件費、扶助費、公債費からなっています。

義務的経費の歳出総額に占める割合の推移は、次の表 5 のとおりです。

表 5 歳出総額に占める義務的経費の割合の推移 (単位：%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
義務的経費	36.7	35.1	43.3	39.9	43.7

ウ 投資的経費

投資的経費は、道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅等の建設に要する経費のことを指し、普通建設事業費と災害復旧事業費からなっています。

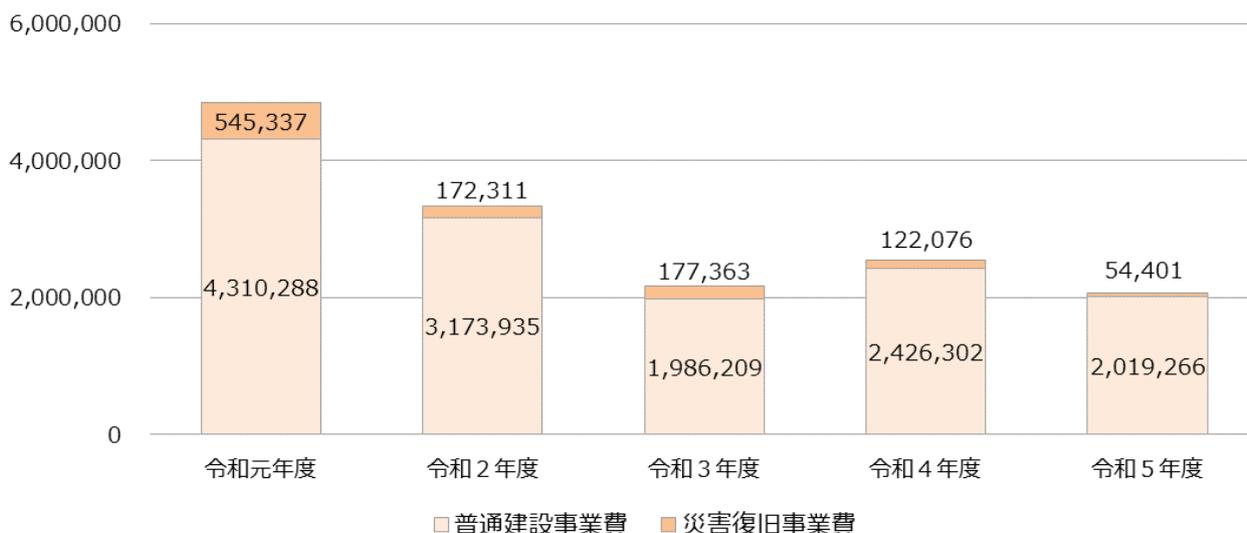
投資的経費の歳出総額に占める割合の推移は、次の表 6 のとおりです。

表 6 歳出総額に占める投資的経費の割合の推移 (単位：%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
投資的経費	24.7	16.3	11.6	13.7	11.5

図 1 2 投資的経費の推移

(単位：千円)



(4) 決算収支

決算収支には、次の4種類があります。

- 形式収支 …… 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額
- 実質収支 …… 形式収支から翌年度に繰り越すべき財源[※]を差し引いた額
- 単年度収支 …… 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額
- 実質単年度収支 …… 単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いた額

※ 翌年度に繰り越すべき財源

継続費通次繰越、繰越明許費繰越、事故繰越、事故繰越及び支払繰延に伴い翌年度に繰り越すもの。

表 7 決算収支の状況

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和4年度
形式収支	1,720,665	1,596,631
翌年度に繰り越すべき財源	620,865	173,589
実質収支	1,099,800	1,423,042
単年度収支	△323,242	88,558
実質単年度収支	△173,106	288,691

(5) 財政力指数

財政力指数は、財政力を測定する一つの尺度で、「基準財政収入額÷基準財政需要額」で表されます。標準的な行政を行う場合に必要とされる経費（基準財政需要額）が自主的に徴収される標準的な収入（基準財政収入額）でどれだけ賄われているかという割合で、その値が大きいほどその団体の財政基盤が強いことを示します。

なお、基準財政需要額が基準財政収入額を上回ると、地方交付税が交付されることになります。

表8 財政力指数の推移

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財政力指数	0.36	0.37	0.35	0.35	0.34

(6) 経常収支

経常収支比率とは財政構造の弾力性を判断する指標の一つで、歳出決算額を経常的経費と臨時的経費に区分し、このうち経常的経費に充当された一般財源等の経常一般財源等総額に対する割合をいいます。

すなわち、市税、普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費等の縮減することが困難な経常的経費へ投入された割合を明らかにすることによって財政構造の弾力性を判断しようとするものです。

図13 経常収支の状況の推移

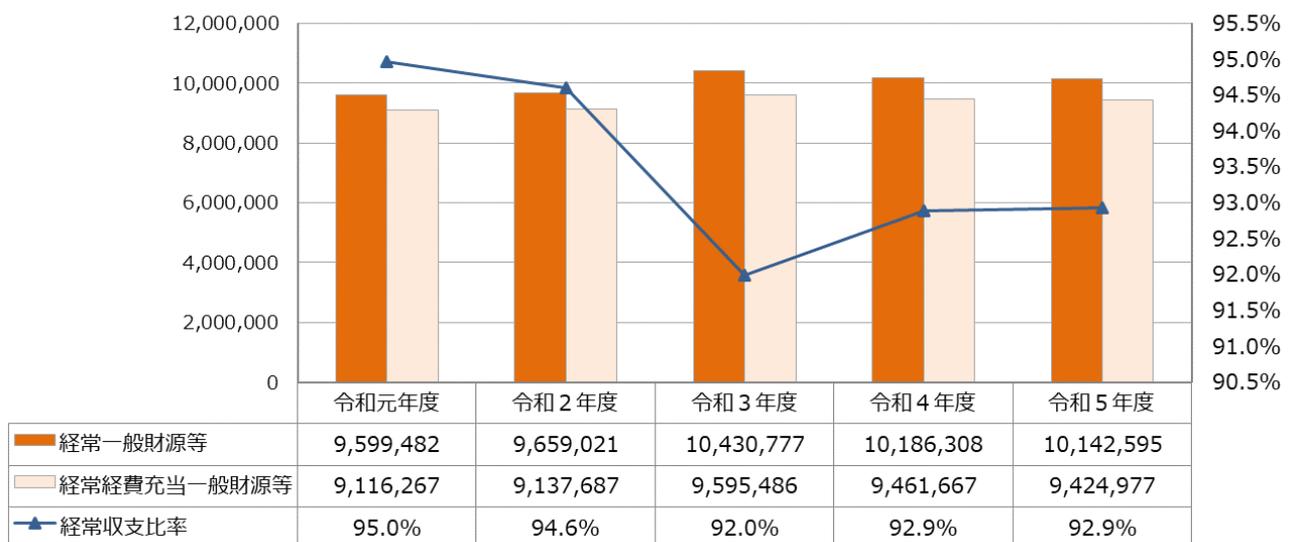
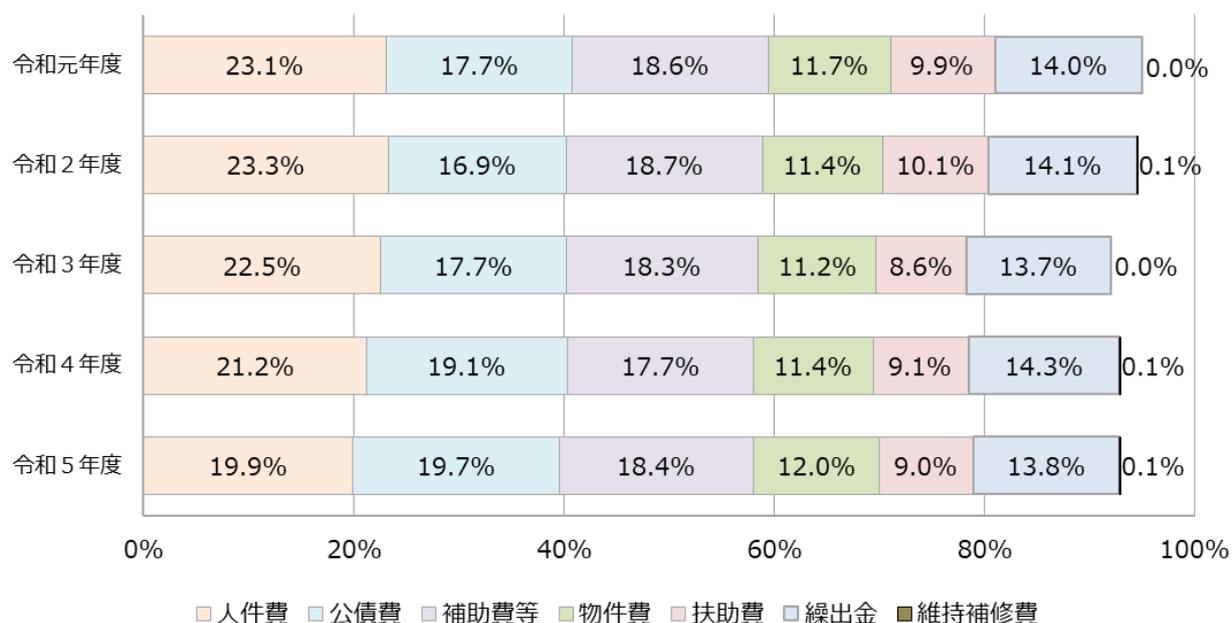


図 1 4 経常一般財源の経常的経費に対する充当率



(7) 健全化判断比率の状況

令和5年度決算に基づく阿蘇市の健全化判断比率は、次の表9のとおりです。

表9 健全化判断比率の状況 ※括弧内は、前年度の数値 (単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
阿蘇市	- (-)	- (-)	8.9 (8.5)	54.2 (52.9)
早期健全化基準	13.31	18.31	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	-

① 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率であり、これが生じた場合には赤字の早期解消を図る必要があります。令和5年度は該当ありません。

② 連結実質赤字比率

公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字額（または資金不足額）の標準財政規模に対する比率であり、これが生じた場合には問題のある赤字会計が存在することとなり、赤字の早期解消を図る必要があります。令和5年度は該当ありません。

③ 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率の3ヶ年平均値であり、18%を超えると起債の許可が必要となり、25%を超えると一部の起債発行が制限されます。

令和5年度は、標準税収入額等が増加したものの、元利償還額が増加し、償還額に充当した特定財源が減少したことにより単年度の値が9.4%となり、3ヶ年の平均値では0.4ポイント上昇しました。

④ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、これらの負債が将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す指標です。

令和5年度は、計算上の分母となる標準財政規模等が増加したものの、充当可能財源等の減少等により分子が分母以上に増加し、将来負担比率も1.3%増加となりました。

（8） 資金不足比率の状況

資金不足比率は、各公営企業の資金不足額の事業の規模に対する比率であり、経営健全化基準（20%）以上となった場合には、経営健全化計画を策定しなければなりません。

令和5年度では、全ての公営企業会計で資金不足が生じていないため、該当ありません。

表10 資金不足比率の状況

特別会計の名称	資金不足比率
水道事業会計	—
病院事業会計	—
下水道事業特別会計	—

※（ ）内は前年度の数値、「—（ハイフン）」は「該当なし」を表します。

第2 令和6年度上半期における収入及び支出の概況

1 令和6年度上半期（令和6年4月1日～令和6年9月30日）における予算の状況

(1) 一般会計

歳入予算の状況

表1-1 歳入内訳

(単位：千円)

区分	款名	当初予算額	1号補正	2号補正	3号補正	4号補正	現計予算
自主 財源	市税	2,847,343					2,847,343
	うち 個人市民税	766,269					766,269
	うち 法人市民税	208,054					208,054
	うち 固定資産税	1,502,709					1,502,709
	うち 軽自動車税	118,115					118,115
	うち 市たばこ税	208,920					208,920
	うち 鉱産税	18					18
	うち 入湯税	43,258					43,258
	分担金及び負担金	247,958					247,958
	使用料及び手数料	188,993			4,000		192,993
	財産収入	46,067	2,091		1,101		49,259
	寄附金	402,700			2,900		405,600
	繰入金	1,661,100	13,715		▲ 778,152		896,663
	繰越金	300,000	46,600	4,382	748,818		1,099,800
諸収入	241,686	55,849		1,568		299,103	
	計	5,935,847	118,255	4,382	▲ 19,765		6,038,719
依存 財源	地方譲与税	261,156					261,156
	利子割交付金	400					400
	配当割交付金	4,600					4,600
	株式等譲渡所得割交付金	19,500					19,500
	法人事業税交付金	17,400					17,400
	地方消費税交付金	604,100					604,100
	ゴルフ場利用税交付金	31,100					31,100
	環境性能割交付金	19,500					19,500
	地方特例交付金	162,192			12,483		174,675
	地方交付税	5,800,000			320,000		6,120,000
	うち 普通交付税	5,400,000			320,000		5,720,000
	うち 特別交付税	400,000					400,000
	交通安全対策特別交付金	2,800					2,800
	国庫支出金	2,446,309	17,520		105,192		2,569,021
	県支出金	1,679,525	746		212,382		1,892,653
市債	1,377,500	44,700		5,300		1,427,500	
	計	12,426,082	62,966		655,357		13,144,405
	歳入合計	18,361,929	181,221	4,382	635,592		19,183,124

歳出予算の状況

表 1 2 目的別歳出内訳

(単位：千円)

款名	当初予算額	1号補正	2号補正	3号補正	4号補正	現計予算
議会費	154,131	▲ 120				154,011
総務費	2,357,893	31,004	2,182	106,123	6,730	2,503,932
民生費	6,205,102	19,116		133,624		6,357,842
衛生費	1,577,133	82,877		6,522		1,666,532
農林水産業費	1,397,486	▲ 5,612		271,404		1,663,278
商工費	725,426	7,101		38,502		771,029
土木費	1,637,562	13,338		37,437		1,688,337
消防費	622,645	2,200		2,668		627,513
教育費	1,571,571	31,365	2,200	31,796		1,636,932
災害復旧費	9,745			2,000		11,745
公債費	2,064,118					2,064,118
予備費	39,117	▲ 48		5,516	▲ 6,730	37,855
歳出合計	18,361,929	181,221	4,382	635,592	0	19,183,124

(2) 特別会計

歳入及び歳出予算の状況

表 1 3 特別会計別予算規模

(単位：千円)

区分	会 計 名	当初予算額	1号補正	2号補正	現計予算
特別会計	阿蘇山観光事業特別会計	116,000	1,805		117,805
	国民健康保険事業特別会計	3,469,247	4,545	33,575	3,507,367
	介護保険事業特別会計	3,412,976	13,960	664,240	4,091,176
	後期高齢者医療事業特別会計	578,696	164	13,544	592,404
	坂梨財産区特別会計	11,124	1,771		12,895
	古城財産区特別会計	7,101	6,955		14,056
	中通財産区特別会計	18,159	271	3,966	22,396
	宮地財産区特別会計	39			39

2. 令和6年度上半期（令和6年4月1日～令和6年9月30日）における予算執行状況

(1) 一般会計

表14 歳入予算執行状況（9月30日現在）

（単位：千円、％）

区分	款名	予算現額 (a)		収入済額 (b)		収入率 b/a*100
		金額	構成比	金額	構成比	
自主財源	市税	2,847,343	14.8	1,857,832	20.7	65.2
	うち 個人市民税	766,269	4.0	429,057	4.8	56.0
	うち 法人市民税	208,054	1.1	195,728	2.2	94.1
	うち 固定資産税	1,502,709	7.8	1,001,710	11.1	66.7
	うち 軽自動車税	118,115	0.6	109,859	1.2	93.0
	うち 市たばこ税	208,920	1.1	90,090	1.0	43.1
	うち 鉱産税	18	0.0	9	0.0	50.0
	うち 入湯税	43,258	0.2	31,379	0.4	72.5
	分担金及び負担金	247,958	1.3	21,358	0.2	8.6
	使用料及び手数料	192,993	1.0	82,059	0.9	42.5
	財産収入	49,259	0.3	21,535	0.2	43.7
	寄附金	405,600	2.1	77,928	0.9	19.2
	繰入金	896,663	4.7	40,617	0.5	4.5
	繰越金	1,099,800	5.7	1,099,800	12.2	100.0
諸収入	299,103	1.6	28,034	0.3	9.4	
	計	6,038,719	31.5	3,229,163	35.9	53.5
依存財源	地方譲与税	261,156	1.4	83,384	0.9	31.9
	利子割交付金	400	0.0	284	0.0	71.0
	配当割交付金	4,600	0.0	2,620	0.0	57.0
	株式等譲渡所得割交付金	19,500	0.1	0	0.0	0.0
	法人事業税交付金	17,400	0.1	31,404	0.3	180.5
	地方消費税交付金	604,100	3.1	374,983	4.2	62.1
	ゴルフ場利用税交付金	31,100	0.2	14,176	0.2	45.6
	環境性能割交付金	19,500	0.1	3,062	0.0	15.7
	地方特例交付金	174,675	0.9	115,372	1.3	66.0
	地方交付税	6,120,000	31.9	4,508,531	50.2	73.7
	うち 普通交付税	5,720,000	29.8	4,508,531	50.2	78.8
	うち 特別交付税	400,000	2.1	0	0.0	0.0
	交通安全対策特別交付金	2,800	0.0	1,449	0.0	51.8
	国庫支出金	2,569,021	13.4	475,269	5.3	18.5
	県支出金	1,892,653	9.9	145,683	1.6	7.7
	市債	1,427,500	7.4	0	0.0	0.0
	計	13,144,405	68.5	5,756,217	64.1	43.8
	歳入合計	19,183,124	100.0	8,985,380	100.0	46.8

表 1 5 歳出予算執行状況（9月30日現在）

（単位：千円、％）

款名	予算現額 (a)		支出済額 (b)		支出率 b/a*100
	金額	構成比	金額	構成比	
議会費	154,011	0.8	84,557	1.2	54.9
総務費	2,503,932	13.0	835,285	11.8	33.4
民生費	6,357,842	33.1	2,142,822	30.2	33.7
衛生費	1,666,532	8.7	1,028,480	14.5	61.7
農林水産業費	1,663,278	8.7	377,744	5.3	22.7
商工費	771,029	4.0	272,738	3.8	35.4
土木費	1,688,337	8.8	373,973	5.3	22.2
消防費	627,513	3.3	361,233	5.1	57.6
教育費	1,636,932	8.5	588,365	8.3	35.9
災害復旧費	11,745	0.1	1,711	0.0	14.6
公債費	2,064,118	10.8	1,023,464	14.4	49.6
予備費	37,855	0.2	0	0.0	0.0
歳出合計	19,183,124	100.0	7,090,372	100.0	37.0

(2) 特別会計

表 1 6 特別会計別歳入予算執行状況 (9月30日現在)

(単位:千円、%)

款名	予算現額 (a)	収入済額 (b)	収入率
	金額	金額	b/a*100
阿蘇山観光事業特別会計	117,805	67,023	56.9
国民健康保険事業特別会計	3,507,367	1,528,378	43.6
介護保険事業特別会計	4,091,176	1,789,360	43.7
後期高齢者医療事業特別会計	592,404	159,041	26.8
坂梨財産区特別会計	12,895	6,109	47.4
古城財産区特別会計	14,056	11,158	79.4
中通財産区特別会計	22,396	16,028	71.6
宮地財産区特別会計	39	22	56.4

表 1 7 特別会計別歳出予算執行状況 (9月30日現在)

(単位:千円、%)

款名	予算現額 (a)	支出済額 (b)	支出率
	金額	金額	b/a*100
阿蘇山観光事業特別会計	117,805	56,074	47.6
国民健康保険事業特別会計	3,507,367	1,301,517	37.1
介護保険事業特別会計	4,091,176	1,437,124	35.1
後期高齢者医療事業特別会計	592,404	116,147	19.6
坂梨財産区特別会計	12,895	1,044	8.1
古城財産区特別会計	14,056	117	0.8
中通財産区特別会計	22,396	678	3.0
宮地財産区特別会計	39	0	0.0

第3 市税の収入状況

令和6年度における令和6年9月30日現在の市税の収入状況は、以下のとおりです。

表18 令和6年度上半期（令和6年4月1日～令和6年9月30日）における市税の収入状況

（単位：千円、％）

	予算額 (A)	調定額 (B)	収入額 (C)	収納率 C/B
普通税	2,804,085	2,919,013	1,826,453	62.6
市民税	974,323	1,095,614	624,785	57.0
うち 個人市民税	766,269	897,772	429,057	47.8
うち 法人市民税	208,054	197,842	195,728	98.9
固定資産税	1,502,709	1,594,070	1,001,710	62.8
軽自動車税	118,115	121,030	109,859	90.8
市たばこ税	208,920	108,290	90,090	83.2
鉱産税	18	9	9	100.0
目的税	43,258	26,770	31,379	117.2
入湯税	43,258	26,770	31,379	117.2
合 計	2,847,343	2,945,782	1,857,832	63.1
	予算額 (A)	調定額 (B)	収入額 (C)	収納率 C/B
国民健康保険税	622,509	758,433	284,856	37.6

第4 市債及び一時借入金の状況

1 市債の状況

市債とは長期的な計画に基づいて多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧費などの資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を越えて行われる長期の借入金のことです。

令和5年度決算における普通会計の市債借入現在高について、市債発行額が前年度に比べ469,400千円減少し、防災行政無線デジタル化更新事業等の元金償還開始に伴い単年度の元利償還額が48,252千円増加したことにより、前年度に比べ934,405千円減少しています。

市債現在高を目的別に見ると、図15に示すとおり、土木債（21.3%）が最も大きな割合を占めており、次いで、臨時財政対策債（20.4%）、教育債（12.5%）の順となっています。

また、資金の借入先別にみると、図16に示すとおり、財政融資資金からの借入が最も多く（45.3%）、次いで地方公共団体金融機構（29.3%）、市中銀行（16.3%）の順となっています。

図15 目的別市債残高（普通会計）

令和5年度末市債現在高（全会計）

27,115,818千円

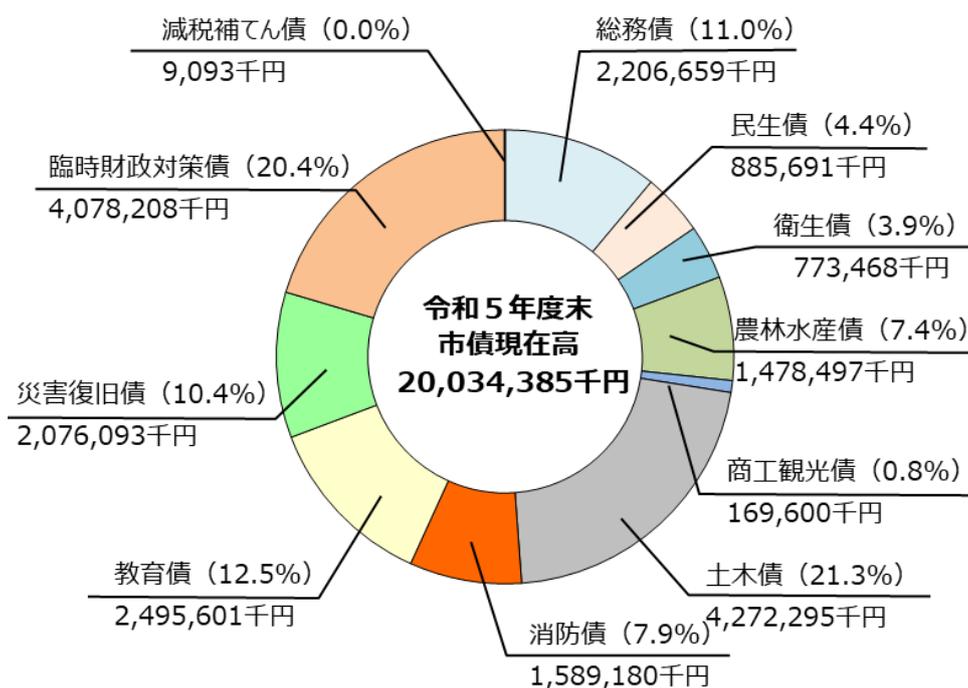
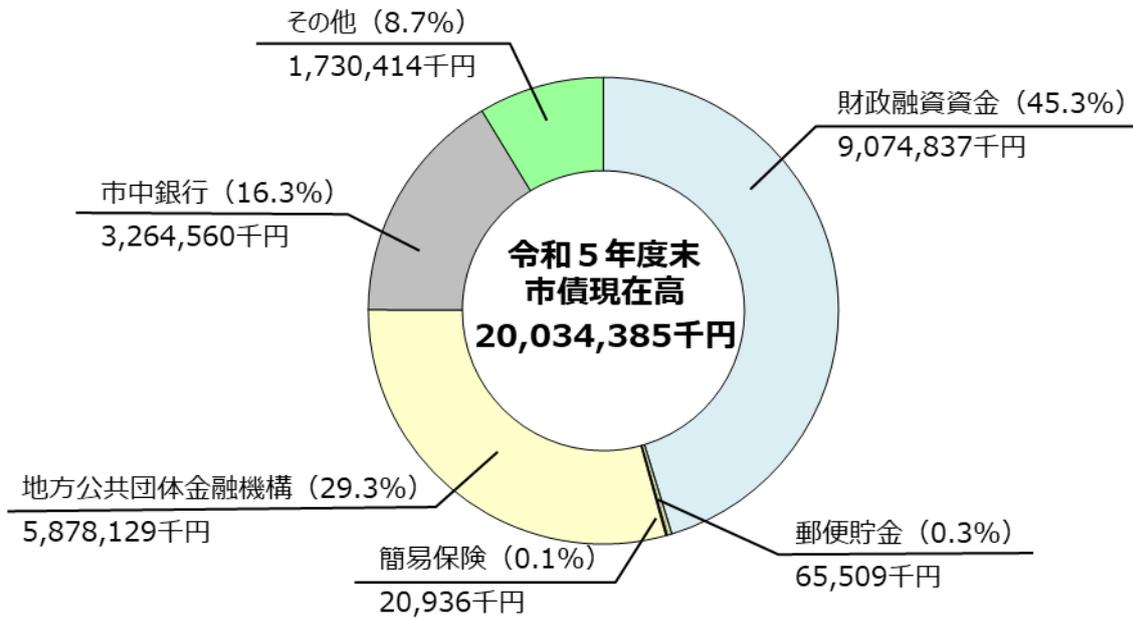


図16 借入先別令和5年度末市債現在高（普通会計）



2 一時借入金の状況

一時借入金とは歳計現金に一時不足が生じた場合、その資金繰りのためになされる借入金をいいます。
令和5年度の一時借入金の状況は以下のとおりです。

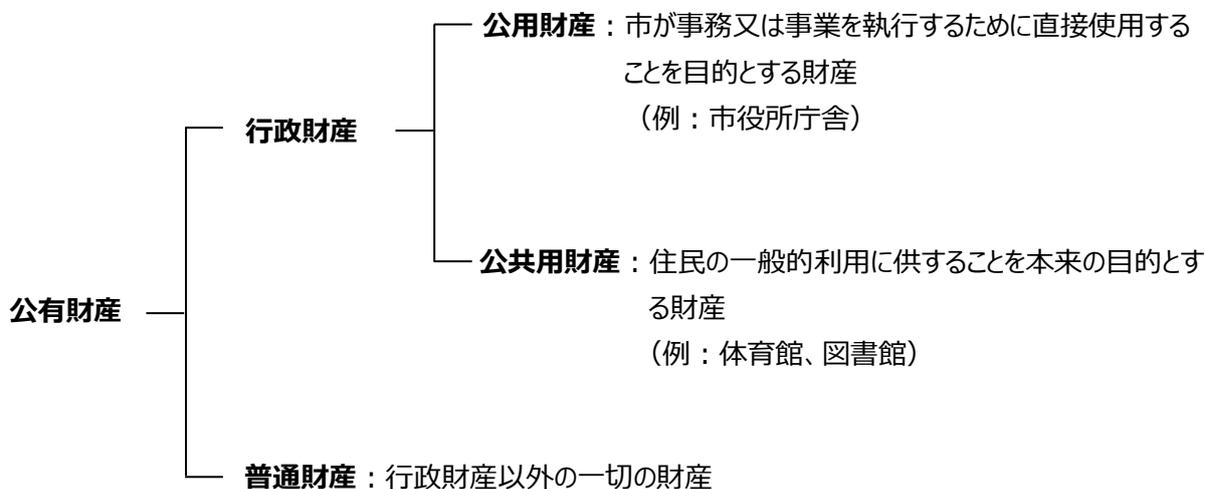
(単位：千円)

令和5年度決算借入額	令和5年度決算償還元金	令和5年度決算残高
0	0	0

第5 市有財産の状況

令和6年9月30日現在の市有財産の状況

市が所有する財産は、次のように分類されます。



物 品：備品、消耗品、動物等

債 権：金銭の給付を請求し得る権利（例：有価証券）

基 金：特定の目的のための財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するための基金

下記の項目により、令和6年9月30日現在の市有財産に関する状況を説明します。

(1) 公有財産	ア 土地及び建物 イ 物品
(2) 債 権	ア 有価証券 イ 出資による権利 ウ 貸付金
(3) 基 金	ア 一般会計 イ 特別会計

(1) 公有財産
ア 土地及び建物

財産に関する調書

単位：㎡

区分	土地			建物								
	土地			木造（延床面積）			非木造（延床面積）			延床面積計		
	令和6年3月末 現在高	増減	令和6年9月末 現在高	令和6年3月末 現在高	増減	令和6年9月末 現在高	令和6年3月末 現在高	増減	令和6年9月末 現在高	増減	令和6年9月末 現在高	
本庁	23,721.66	0.00	23,721.66	1,134.25	0.00	1,134.25	4,730.85	0.00	4,730.85	5,865.10	0.00	5,865.10
消防施設	2,575.52	0.00	2,575.52	0.00	0.00	0.00	100.78	0.00	100.78	100.78	0.00	100.78
その他の行政機関	2,095.00	0.00	2,095.00	149.04	0.00	149.04	0.00	0.00	0.00	149.04	0.00	149.04
小計	4,670.52	0.00	4,670.52	149.04	0.00	149.04	100.78	0.00	100.78	249.82	0.00	249.82
学校	448,030.50	0.00	448,030.50	3,199.79	0.00	3,199.79	69,396.98	0.00	69,396.98	72,596.77	0.00	72,596.77
公営住宅	192,200.69	0.00	192,200.69	8,593.60	△ 124.20	8,469.40	34,956.73	0.00	34,956.73	43,550.33	△ 124.20	43,426.13
公園	120,537.14	0.00	120,537.14	386.42	0.00	386.42	29.80	0.00	29.80	416.22	0.00	416.22
公共用財産	2,440,260.63	0.00	2,440,260.63	13,887.13	59.12	13,946.25	74,344.17	239.04	74,583.21	88,231.30	298.16	88,529.46
山林	327,002.00	0.00	327,002.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他	2,378,478.63	2,719.90	2,381,198.53	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
小計	5,906,509.59	2,719.90	5,909,229.49	26,066.94	△ 65.08	26,001.86	178,727.68	239.04	178,966.72	204,794.62	173.96	204,968.58
宅地	57,587.47	0.00	57,587.47	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
畑	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
山林	13,355,756.78	0.00	13,355,756.78	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他	70,591,138.55	0.00	70,591,138.55	152.68	0.00	152.68	9,340.00	0.00	9,340.00	9,492.68	0.00	9,492.68
合計	89,939,384.57	2,719.90	89,942,104.47	27,502.91	△ 65.08	27,437.83	192,899.31	239.04	193,138.35	220,402.22	173.96	220,576.18

イ 物品

(単位：台)

区 分	令和6年3月末 現在高	増 減	令和6年9月末 現在高	備 考
普通乗用車	4		4	
小型乗用車	13	▲ 3	10	(減)：住環境課(8417)廃車 健康増進課(5363)廃車 福祉課(6416)廃車 防災情報課(673)廃車 まちづくり課(9155)廃車 教育課(1197)廃車 (増)：教育課(8853)新規 福祉課(8886)新規 まちづくり課(8283)新規
普通乗合車	17		17	
普通貨物車 (配膳車含む)	7		7	
小型貨物車	1		1	
特殊用途自動車 (塵芥車)	4		4	
特殊用途自動車 (その他特殊)	6		6	
軽四輪貨物車	28		28	
軽四輪乗用車	18	1	19	(減)：ほけん課(94)廃車 ほけん課(1951)廃車 (増)：ほけん課(523)新規 ほけん課(524)新規 健康増進課(2507)新規
特殊用途自動車 (消防ポンプ自動車)	3		3	
特殊用途自動車 (小型ポンプ自動車)	69		69	
大型特殊車	2		2	
合 計	172	▲ 2	170	

(2) 債権

ア 有価証券

(単位：千円)

区 分	令和6年3月末現在高	増減額	令和6年9月末現在高
株券 熊本木材株式会社	5	0	5
株券 株式会社まちづくり阿蘇一の宮 (TMO)	2,500	0	2,500
株券 株式会社A S Oワークネット	10,000	0	10,000
合 計	12,505	0	12,505

イ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	令和6年3月末現在高	増減額	令和6年9月末現在高
阿蘇森林組合	6,508	0	6,508
熊本県信用保証協会	29,700	0	29,700
熊本県農業信用基金協会	6,940	0	6,940
(公社)熊本県畜産協会	2,440	0	2,440
(公財)くまもと産業支援財団	518	0	518
(公財)熊本県林業従事者育成基金	9,160	0	9,160
(公財)阿蘇地域振興デザインセンター	476,613	0	476,613
(公財)熊本県移植医療推進財団	1,493	0	1,493
(一財)熊本さわやか長寿財団	1,794	0	1,794
(一財)阿蘇テレワークセンター	30,000	0	30,000
(公財)熊本県雇用環境整備協会	3,100	0	3,100
(公財)熊本県暴力追放運動推進センター	810	0	810
(公財)阿蘇グリーンストック	50,000	0	50,000
(公財)熊本県林業公社	100	0	100
地方公共団体金融機構	2,100	0	2,100
(公財)熊本県環境整備事業団	17	0	17
(公財)熊本県農業公社	6,468	0	6,468
合 計	627,761	0	627,761

ウ 貸付金

(単位：千円)

区分	令和6年3月末現在高	増減額	令和6年9月末現在高
災害援護資金貸付金	17,642	△ 620	17,022
奨学資金貸付金	2,544	△ 140	2,404
住宅新築資金等貸付金	22,195	△ 97	22,098
結婚資金貸付金	1,220	0	1,220

(3) 基金

ア 一般会計

(単位：千円)

財政調整基金

区分	令和6年3月末現在高	増減額	令和6年9月末現在高
現金	1,948,078	150,135	2,098,213

減債基金

区分	令和6年3月末現在高	増減額	令和6年9月末現在高
現金	120,023	35,002	155,025

いこいの村管理基金

区分	令和6年3月末現在高	増減額	令和6年9月末現在高
現金	10,434	0	10,434

人づくり・地域づくり事業基金

区分	令和6年3月末現在高	増減額	令和6年9月末現在高
現金	23,378	△ 1,000	22,378

A S O環境共生基金

区分	令和6年3月末現在高	増減額	令和6年9月末現在高
現金	39,747	△ 4,403	35,344

教育施設整備基金

区分	令和6年3月末現在高	増減額	令和6年9月末現在高
現金	607,331	7	607,338

地域情報化基盤整備基金

区分	令和6年3月末現在高	増減額	令和6年9月末現在高
現金	608,297	41,214	649,511

A S O田園空間博物館基金

区分	令和6年3月末現在高	増減額	令和6年9月末現在高
現金	47,325	△ 3,400	43,925

公共施設管理基金

区分	令和6年3月末現在高	増減額	令和6年9月末現在高
現金	310,106	50,006	360,112

熊本地震復興基金

区分	令和6年3月末現在高	増減額	令和6年9月末現在高
現金	41,925	160,010	201,935

地域振興基金

区分	令和6年3月末現在高	増減額	令和6年9月末現在高
現金	1,278,506	25	1,278,531

森林環境譲与税基金

区分	令和6年3月末現在高	増減額	令和6年9月末現在高
現金	65,353	△ 4,176	61,177

新型コロナウイルス感染症金融対策基金

区分	令和6年3月末現在高	増減額	令和6年9月末現在高
現金	22,253	△ 21,107	1,146

イ 特別会計

(単位：千円)

国民健康保険財政調整基金

区分	令和6年3月末現在高	増減額	令和6年9月末現在高
現金	251,449	△ 30,001	221,448

介護給付費準備基金

区分	令和6年3月末現在高	増減額	令和6年9月末現在高
現金	330,303	25	330,328

坂梨財産区財政調整基金

区分	令和6年3月末現在高	増減額	令和6年9月末現在高
現金	21,706	2,999	24,705

古城財産区財政調整基金

区分	令和6年3月末現在高	増減額	令和6年9月末現在高
現金	7,005	3,999	11,004

中通財産区財政調整基金

区分	令和6年3月末現在高	増減額	令和6年9月末現在高
現金	40,013	10,000	50,013

阿蘇山上特別会計財政調整基金

区分	令和6年3月末現在高	増減額	令和6年9月末現在高
現金	0	55,000	55,000